

一般財団法人 基礎力財団
国際標準計算能力検定

平成23年度 評価認証
一般財団法人 資格標準化機構

《評価認証結果》

判定：一般財団法人 基礎力財団の国際標準計算能力検定は
資格標準化機構の定める育成評価の基準を満たしていると認定する。

《認証期間》

平成23(2011)年10月1日から平成26(2014)年9月30日まで

《条件》

- 1 財政基盤を強固なものにすること。
- 2 平成23年度末までに整備するとしてあるものは、必ず具現化すること。
- 3 準備中としてあるものは、3年後までに具現化すること。

《項目別評価》

団体の名称：一般財団法人 基礎力財団

検定試験名：国際標準計算能力検定

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
1 実施主体	① 組織	【評価の視点】 組織としての理念・目的が明確であり、検定試験を継続的・安定的に実施するために必要な組織体制や財務基盤を有するとともに、実施主体自身がPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善していく組織となっていること。 また、受検者や利用者(学校・企業等)への適切な情報公開と個人情報の保護がなされていること。				
		○検定試験を実施する組織としての理念や目的が明確である。	1 検定・資格の組織理念	組織理念は以下の通りである。 ①日本人の基礎学力を向上させること ②入試社会からの脱却を図ること ③日本の国力向上の実現に寄与すること	①組織 検定試験を実施する組織としての理念や目的が明確で、検定試験を実施することの社会的使命も明確である。 特に社会的使命として検定によって問題に取り組む意欲や、あきらめずにやり抜く力を育成することを目指し、成功体験によって学習意欲を喚起し学習習慣を定着させるために、合格しなくても、不合格という評価はせず、称号を付与している点は、優れている。 検定試験を実施する組織(役員体制、事務処理体制、作問体制、危機管理体制等)も、検定試験の目的、使命を達成するための組織として適切に構成されている。 手続等に関する問い合わせ、試験後の問い合わせ先は事務局となっており、受検願書やホームページ、その他に適切に公開されている。 PDCAサイクルによる事業の改善は準備中で、平成23年度末までに体制を整備することになっているので、体制が整備され次第、実施する必要がある。	1. 実施主体 組織としての理念・目的が明確であり、検定試験の目的、使命を達成するための組織も適切に構成されている。 社会的使命として問題に取り組む意欲や、あきらめずにやり抜く力を育成することを目指し、学習意欲の喚起、学習習慣の定着のための工夫をしている点は優れている。 検定試験を継続的・安定的に実施するためには財務基盤を強固にする必要がある。 実施主体自身がPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善していく体制は平成23年度末までに整備することになっているので、体制が整備され次第、実施する必要がある。 受検者や利用者(学校・企業等)への適切な情報公開の方法は準備中であるが、個人情報の保護はなされている。
			2 検定・資格の組織目的	組織目的は、「社会のあらゆる分野において、また人生におけるあらゆる段階において必要とされる基礎力の能力評価基準を策定し、個人の能力を測定すること」となっている。		
			3 個々の検定・資格の目的	学習指導要領で定められている各教科の教える内容を「基礎学力(基礎力)」としてとらえている。学校教育では時間切れで身につけられないこともあり、その穴埋めが必要と考えている。 数学に関しては計算力がすべての土台であると考えている。 出題範囲(単元、項目、内容)は現行の学習指導要領に拠っている。いずれは、もっとも内容の充実していた1968年版の学習要領により近づけていきたいとしている。		
		○検定試験を実施することの社会的使命が明確である。	1 検定・資格の社会的使命	社会的使命は以下の通りである。 ①日本人の基礎学力を向上させること ②入試社会からの脱却を図ること ③日本の国力向上の実現に寄与すること		
			2 個別の検定・資格の社会的使命	大学入学者の計算力の低下などが問題視されているため、計算力をアップさせることで社会全体に貢献するとしている。 また、検定によって問題に取り組む意欲や、あきらめずにやり抜く力を育成することを目指している。 特に、成功体験によって学習意欲を喚起し学習習慣を定着させるため、不合格という評価はせず、称号を付与している点は優れている。合格者も3段階の称号があり、より高い称号を目指すようになっている。		

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
1 実施主体	① 組織	○検定試験を実施する組織(役員体制、事務処理体制、作問体制、危機管理体制等)が、検定試験の目的、使命を達成するための組織として適切に構成されている。	1 役員体制 役員体制は、理事4名、評議員4名、監事1名である。	①組織 検定試験を実施する組織としての理念や目的が明確で、検定試験を実施することの社会的使命も明確である。特に社会的使命として検定によって問題に取り組む意欲や、あきらめずにやり抜く力を育成することを目指し、成功体験によって学習意欲を喚起し学習習慣を定着させるために、合格しなくても、不合格という評価はせず、称号を付与している点は、優れている。検定試験を実施する組織(役員体制、事務処理体制、作問体制、危機管理体制等)も、検定試験の目的、使命を達成するための組織として適切に構成されている。手続等に関する問い合わせ先は事務局となっており、受検願書やホームページ、その他に適切に公開されている。	1. 実施主体 組織としての理念・目的が明確であり、検定試験の目的、使命を達成するための組織も適切に構成されている。社会的使命として問題に取り組む意欲や、あきらめずにやり抜く力を育成することを目指し、学習意欲の喚起、学習習慣の定着のための工夫をしている点は優れている。検定試験を継続的・安定的に実施するためには財務基盤を強固にする必要がある。実施主体自身がPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善していく体制は平成23年度末までに整備することになっているので、体制が整備され次第、実施する必要がある。受検者や利用者(学校・企業等)への適切な情報公開の方法は準備中であるが、個人情報保護はなされている。	
		2 事務処理体制 事務処理体制は、事務局長以下職員5名となっている。	2 上記問い合わせ先の公開			
		3 作問体制 作問体制は、作問部を設置し、外部協力会社と連携しており、理事長を責任者として内容の精査、確認を行っている。	3 試験後の問い合わせ先			
		4 危機管理体制 危機管理体制は平成23年度末までに整備するとしている。	4 上記問い合わせ先の公開			
		5 その他(特記事項欄に記載)	5 受検者から寄せられる要望・苦情・意見の件数(過去3年間)がわかっていたらば記載。			
	4	○手続等に関する問い合わせ先が設置され、受検願書やホームページ等に適切に公開されている。	1 手続等に関する問い合わせ先 HP、その他資料に記載している。	2 上記問い合わせ先の公開 HP、その他資料により行っている。	3 試験後の問い合わせ先 HP、その他資料に記載している。	4 上記問い合わせ先の公開 HP、その他資料により行っている。
	5	○目標(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)というPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善している。	1 事業へのPDCA導入 準備中であり、早急に定める必要がある。	2 PDCA以外の方法による改善策 準備中であり、早急に定める必要がある。	PDCAサイクルによる事業の改善は準備中で、平成23年度末までに体制を整備することになっているので、体制が整備され次第、実施する必要がある。	
	6 他	○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	調査を行っているが、ニーズの把握というよりは児童・生徒・学生の計算力を把握するための調査である。この調査により置きやすい点が明確になり、作問に役立っている。		
	② 財務	7	○実施主体の財務経理情報を備えている。(検定試験を継続して実施している場合には、複数年分。)	1 収支計算書 収支計算書は整備されている。	②財務 実施主体の財務経理情報は備えている。しかし、検定試験を継続的・安定的に実施するためには、さらに収入増を図り、財政基盤を強固にする必要がある。内部牽制体制に関しては、日常的な経理を二重チェックしているだけなので、今後本格的な内部牽制体制を整備する必要がある。財務経理に関して、定期的または適宜監査を受ける体制の整備も予定されているが、具体的には未定なので、整備日程をはっきりさせる必要がある。基礎力財団は一般財団法人であるが、収支計算書は一般会計(検定)と特別会計(出版)に分けられており、検定事業とその他の事業区分けは明確になっている。	
		A 機	○検定試験を継続的・安定的に実施するための財政基盤を有している。	2 貸借対照表 貸借対照表は整備されている。		
		8	○財務経理担当者等に対する内部牽制体制が確立されている。	3 財産目録 財産目録は整備されている。		
		9	○財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている。	4 その他の財務経理情報(具体的に特記事項欄に記載) 特にない。		
		10 該	【公益性のある実施主体の場合】 ○検定事業とその他の事業との関係や財務経理情報等の区分けが明確である。	○当該年度(新設以外は過去3年)の収支バランス 当該年度の収支バランスはとれているが、検定試験を継続的・安定的に実施するためには、さらに収入増を図り、財政基盤を強固にする必要がある。		
		11 他	○その他の特記事項等。	1 内部牽制体制 新設間もないため、日常的な経理を二重チェックしているだけで、本格的な内部牽制体制の構築は今後の課題である。		
③ 情報公開・個人情報	12	○情報公開する項目や方法などを明確に定めている。	1 監査 ※複数選択可 整備していく予定となっているが、具体的には未定なので、整備日程をはっきりさせる必要がある。	③その他、情報公開・個人情報 情報公開する項目は定められているが、情報公開の方法は準備中であり、早急に定める必要がある。受検者の個人情報保護方針は定められている。		
	13	○受検者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等が整備されている。	1 収支計算書での検定事業の区別 該当する場合のみ 一般会計(検定)と特別会計(出版)に分けられている。			
	B 機	○個人情報保護に関する客観的な指標(プライバシーマークなど)の認定を得ている。	2 個人情報保護のマニュアル 準備中であり、早急に定める必要がある。			
		○その他の特記事項等。	1 プライバシーマークの認定 将来的には取得する計画である			
	14 他		2 その他の認定 特にない。			

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
		【評価の視点】 検定試験の目的や内容が明確であり、これらと整合する適切な測定手法や審査・採点の基準等を有すること。				
2 実施内容	① 目的	15	○どのような知識・技能を測るかという検定試験の目的が明確である。	1 測定する知識・技能の明示 測定する知識・技能は計算力となっている。	①目的 どのような知識・技能を測るかという検定試験の目的は計算力を図ることとなっており、明確である。	2. 実施内容 検定試験の目的や内容は明確であり、測定手法や審査・採点の基準等は有している。測定手法や審査・採点の基準等については見直しを行う予定であるが、初年度の検定試験がまだ進行中であり、改善は今後の課題となっている。社会的使命に照らし、不合格という表記は使用していない。 また、当財団内には類似試験はなく、外部団体がやっている類似検定とは関係がないことが明示されている。当該検定試験と学校教育や職業能力との関係性の明示は今後の課題で、調査及びヒヤリングを行い整備していく予定となっている。当該検定試験は学校教育で活用されており、学習指導要領等に準拠していることは明示されている。年齢制限や事前の講座受講の有無等によって受験資格が制限されていることはない。
		16	○検定試験の内容が以下の点で明確で、検定試験の目的にかなっている。 <検定試験で測る具体的な知識・技能とその水準> 領域(分野)/対象層(受験資格等)/試験範囲/難易度/その他(特色等)	1 領域(分野)の明示 明示されている。 2 対象層(受験資格等)の明示 例としてあげられているレベル5の場合、レベルとして小学校5年生修了程度であるが、受験資格は特にならない。 3 試験範囲の明示 明示されている。 4 難易度(合格率、合格点等)の明示 合格ラインは70%。不合格という表記は使用しない。 5 その他・特色等(あれば特記事項欄に記載) 特にならない。	②内容 検定試験の内容に関しては、領域、対象、試験範囲、合格ラインが明確で、検定試験の目的にかなっている。社会的使命に照らして、不合格という表示をせず、段階表示にしている。 また、当財団内には類似試験はなく、外部団体がやっている類似検定とは関係がないことが明示されている。当該検定試験と学校教育や職業能力との関係性の明示は今後の課題で、調査及びヒヤリングを行い整備していく予定となっている。当該検定試験は学校教育で活用されており、学習指導要領等に準拠していることは明示されている。年齢制限や事前の講座受講の有無等によって受験資格が制限されていることはない。	
	② 内容	17 該	【他に類似試験がある場合】 ○類似試験との関係性を学習者や利用者に分かりやすく示している。	該当する場合のみ 1 当該団体内の類似試験との関係明示 2 外部団体の類似試験との関係明示	基礎力財団内に類似試験はない。 明示されている。	
		18 該	【学校の単位認定や進学、就職等の際に活用される検定試験の場合】 ○当該検定試験と学校教育や職業能力との関係性が示されている。	該当する場合のみ 1 学校教育との関係を具体的に明示 2 職業能力との関係を具体的に明示	今後調査及びヒヤリングを行い整備していく予定となっている。	
		19 該	【学校教育で活用される検定試験の場合】 ○学習指導要領等に準拠していることについての明確な説明等がなされている。	該当する場合のみ 1 学習指導要領準拠を具体的に明示	明示されている。	
		20 該	【受験資格を制限する試験の場合】 ○年齢制限や事前の講座受講の有無等によって受験資格が制限されている場合には、その合理的な理由が示されている。	該当する場合のみ 1 年齢制限の理由明示	非該当	
			○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	特にならない。	
		21 他				
		③ 手段	22	○知識・技能の測定手法(筆記試験、CBT試験、実技試験、面接試験等)、審査・採点の基準が適切である。	1 知識・技能の測定手法 筆記のみとなっている。 ○現在の測定手法を採っている理由(特記事項欄に記載) 2 審査・採点の基準 準備中であり、早急に定める必要がある。	
	23 該		【特にITなどの技術革新が著しい分野の場合】 ○内容や手段、認定基準(合格基準)等の見直しを行う体制 <見直しの期間> 2 試験内容の見直しを実施している。 <見直しの期間> 3 試験手段の見直しを実施している。 <見直しの期間> 4 合格基準の見直しを実施している。 <見直しの根拠> 5. 見直しの根拠(特記事項欄に記載)	該当する場合のみ 1 内容や手段、認定基準(合格基準)等の見直しを行う体制 準備中であり、早急に整備する必要がある。	適宜見直しを行う予定となっているが、初年度の検定試験が進行中であり、まだ行われていない。	
					適宜見直しを行う予定となっているが、初年度の検定試験が進行中であり、まだ行われていない。	
					適宜見直しを行う予定となっているが、初年度の検定試験が進行中であり、まだ行われていない。	
	24 他	○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	特にならない		
	④ その他	25	○試験結果から得られるデータ等に基づき、検定試験の内容や測定手法、審査・採点基準等について、質の確保や継続的な改善を図っている。	試験データ等による改善 1 試験内容 2011年6月が初回検定のため、結果データが存在しないが、データが一定数集まった段階で改善を検討する。 2 測定手法 初年度の検定試験が進行中で、改善は今後の課題である。 3 審査・採点基準 初年度中ではあるが、準備中となっている。	—	
26 他		○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	特にならない		

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価		
3 実施手続	① 事前準備	【評価の視点】 事前準備、事後対応を含め、適正かつ公正で透明性の高い検定試験の実施体制を有するとともに、受験手続を明確にした上で目的や内容、規模等に応じた適切な取組を行っていること。				3. 実施手続に関しては、事前準備、事後対応を含め、団体受験の実施体制が整えられている。個人受験も始めるため、個人受験の手続の明確化や目的や内容、規模等に応じた取組を行う準備は出来ているが、その点検・改善は今後の課題となっている。	
		27	○試験の実施規則・要項等の受験手続が定められている。	1 試験の実施規則 試験の実施規則は定められている。 2 試験要項 団体受験の試験開始時間は各団体に任せている。公開会場の個人受験と、その同日の団体受験とは開始時間を同一にして、指定する。日程については、学校が試験をしやすい金曜に設定するなどの工夫をしている。開始時間の違いにより、受験者間で問題漏洩が起り得るが、団体受験の場合、問題を一度回収し、翌日以降に返却することで抑制している。受験者の記憶を元にした漏洩は起りうるが、この可能性を理由として団体受験と個人受験(公開会場の試験)によって評価に差をつけることはしない。	①事前準備 試験の実施規則は定められているが、試験実施前の情報管理対策は平成23年度末までに整備することとなっている。受験者に対して、出願期間は十分に確保されているが、検定試験開始から日が浅いため、受験料の適正性・妥当性についての点検・検証はまだ行われていない。		
		28	○試験実施前の情報管理対策(情報管理マニュアルの整備や担当者への研修・注意喚起など)が講じられている。	1 試験問題・解答等の作成における情報管理対策 平成23年度末までに整備の予定である。 2 試験問題・解答等の印刷における情報管理対策 今後整備する予定である。 3 試験問題・解答等の搬送における情報管理対策 平成23年度末までに整備の予定である。 4 試験問題・解答等の保管における情報管理対策 平成23年度末までに整備の予定である。	平成23年度第2回までは団体受験のみであるが第3回からは個人受験が始まるので、児童・生徒等が不利益を被らないようにする配慮がなされており、インターネットによる願書受付など、受験者の利便性に配慮した取組も進めている。		
		29	○受験者に対し十分な出願期間が確保されている。	1 出願期間 ※1つだけ選択 例としてあげられている、平成23年第1回検定の場合の出願期間は平成23年3月1日～5月25日となっている。 2 出願期間の決め方について、特記事項があれば回答欄に記載。	特にない。		
		30	○受験料の適正性・妥当性について点検・検証されている。	1 (可能な範囲で)どのような考え方で受験料を設定しているかを特記事項欄に記載。	特にない。		
		31	【学校の単位認定や進学・就職等の際に活用される検定試験の場合】 ○児童・生徒等が不利益を被らないように、配慮がなされている。	該当する場合のみ 1 年間に複数回の試験や再試験の実施 2 実施時期への配慮 3 出願期間の学校等への周知 4 周知期間 5 児童・生徒が不利益を被らないためになされている配慮について、特記事項があれば記載。	春(6月)、秋(10月)、冬(2月)それぞれ2回ずつ合計8回開催する。*ただし2011年は初年度のため7回の開催とする。 他検定と重複しない日程を選択している。 ポスターを約2000枚配布している。 今年度の場合、第1回の試験が受付期間と周知期間が同じになったが、第2回からは受付期間以前にもwebサイトやパンフレット等で周知している。 来年度以降は周知のリリースを早める予定だが、パンフレットよりもwebの方で先に周知することになる。 特にない		団体受験と個人受験が並存するので、受験者個人への受験料の割引・優遇は行われていない。
		C 機	○インターネットによる願書受付など、受験者の利便性に配慮した取組を進めている。	1 インターネットによる願書受付	平成23年第2回検定までは団体受験のみのため、検定料提出袋を作成し、申込書類と検定料を担当者(先生や講師など)に提出することとなり、平成23年度第3回検定からは個人受験がスタートするため、インターネットによる受付を開始する予定である。		
		32 他	○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	特にない。		

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価			
3 実施手続	② 試験実施	33	○試験監督業務のマニュアル等が定められており、試験実施会場・機関に事前に配付されており、試験監督者等の共通理解が図られている。 1 試験監督業務マニュアル 2 試験監督業務マニュアルの事前配付 3 試験監督者等の共通理解を図るための取組について特記事項欄に記載。	平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。	②試験実施 個人受検や個人受検者のための試験会場の管理・運営に関わる試験監督業務のマニュアル等の作成、受検者の本人確認の方法、コンピューターを使って行う試験の場合の本人確認の方法、障がい者への配慮、試験監督者の外部委託等を行う場合の体制整備、試験実施会場として学校や民間教育施設等を活用する場合の公平性・公正性の確保、外国人受検者への配慮、試験会場における託児施設の設置、受検者のニーズ把握のためのアンケート調査の実施などは、平成23年度末までに整備する予定となっている。 天災等で試験が行えなくなった場合の連絡の仕組みはあるが、告知はしていない。	3. 実施手続に関しては、事前準備、事後対応を含め、団体受検の実施体制が整えられている。 個人受検も始めるため、個人受検の手続の明確化や目的や内容、規模等に応じた取組を行う準備は出来ているが、その点検・改善は今後の課題となっている。		
		34	○受検者の本人確認は、顔写真を添付した受験票の用意や身分証による照合など、本人確認が確実に行われるよう講じられている。 1 受検日当日の本人確認 ○本人確認方法 ※複数選択可 2 本人確認の方法、考え方等について、特記事項があれば特記事項欄に記載。	平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。				
		35	○試験当日、天災や交通機関の遅延等があった場合には、試験開始時刻の変更や再受検の容認など、受検機会の確保について配慮されている。 1 試験当日、天災や交通機関の遅延等があった場合の試験開始時刻の変更や再受検 2 上記の他に配慮していることがあれば特記事項欄に記載。	天災等で試験が行えなくなった場合の連絡の仕組みはあるが、事前に告知はしていない。 団体受検であれば次回試験日にスライドするなどの措置を取る。 個人受検の場合、一人ずつ電話等で連絡を取り、再受検の案内をする。 特になし。				
		36	○障がい者について、検定試験の目的や内容、規模等に応じた一定の配慮が考慮されている。 1 障がい者に対する配慮	平成23年度末までに整備の予定である。				
		37 該	【試験監督者の外部委託等を行う場合】 ○外部受託者等(法人・個人等)を統括する責任者が配置されている。 該当する場合のみ 1 外部受託者等(法人・個人等)を統括する責任者の配置	平成23年度末までに整備の予定である。				
		38 該	【試験監督者を外部委託する場合】 ○受検手続きに関する共通理解を図り、円滑に試験監督業務を遂行できるよう試験監督者への説明・研修が実施されている。 該当する場合のみ 1 試験監督者への説明・研修	平成23年度末までに整備の予定である。				
		D 機	○試験監督の研修が実施されている。 1 試験監督の研修	平成23年度末までに整備の予定である。				
		39 該	【コンピューターを使って行う試験の場合】 ○IDとパスワード等で本人確認が行われている。 該当する場合のみ 1 IDとパスワードによる本人確認	平成23年度末までに整備の予定である。				
		40 該	【児童生徒や学生を対象とした検定試験の場合】 ○受検者の利便性確保の観点から、公平性を保つた上で、試験実施会場として学校や民間教育施設等が活用されている。 児童生徒や学生を対象とした検定試験で、学校や民間教育施設等が試験会場として使用している場合 1 公平性を保つための配慮	平成23年度末までに整備の予定である。				
		41 該	【試験実施会場として学校や民間教育施設等を活用している場合】 ○公平性・公正性が確保(試験日、試験監督の体制、試験会場に試験に関する掲示物が無い等)されている。 他会場の受検者と同等の受験環境の確保 1 試験日 2 試験監督の体制 3 試験会場における試験に関する掲示物の撤去 4 上記の他、公平性・公正性の確保のためにしていることがあれば特記事項欄に記載。	平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。 平成23年度末までに整備の予定である。				
		42 他	○その他の特記事項等。 特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	平成23年度末までに整備の予定である。				
		③ 事後対応	43	○試験結果に関する一般情報(受検者数及びその構成、合格者数、合格率等)が、適切に公開されている。 1 受検者数及びその構成 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 ○最新データ(特記事項欄に記載、または資料添付) 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 2 合格者数 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 ○最新データ(特記事項欄に記載、または資料添付) 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 3 合格率 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 ○最新データ(特記事項欄に記載、または資料添付) 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 4 公開しているデータ 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。			検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。	③事後対応 検定試験の実施回数が少ないため、試験結果に関する一般情報(受検者数及びその構成、合格者数、合格率等)の公開、試験問題や正答の公開は、整備中となっている。
			44	○受検者への学習支援の観点から、試験問題や正答が公開されている。 (ただし、試験の性質上、公開することができないものを除き、事後の作問等に影響を及ぼさない範囲で) 1 試験問題や正答を公開している。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 ○公開しているデータ 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。			検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。 検定試験の実施回数が少ないため、整備中となっている。	
			45 他	○その他の特記事項等。 特記事項欄に記載。資料があれば添付する。			特になし。	

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
4 検定結果の活用促進	【評価の視点】 検定試験の結果が、学習成果を示す指標として社会に適切に評価され、実際に活用されるため、検定事業者等において活用促進に向けた適切な取組を進めていること。					
	46	○検定試験の結果を証明する合格証や認定証等が発行されている。	1 合格証、認定証等の発行	合格者に対しては、合格証書、合格証明書2枚、全受検者に対しては、検定結果通知、成績証明書を発行している。	検定試験の結果を証明する合格証や認定証等は発行されているが、受検者が獲得した又は保持している知識・技能の内容を判断し得る記載はない。 試験結果の活用に係るニーズを把握するための取組(受検者や利用者(学校・企業等)に対するアンケート調査等)は行われ始めている。	4. 検定結果の活用促進 検定試験の結果が、社会で適切に評価され、実際に活用されるための活用促進に向けた取組は行われ始めている。
	47	○合格証や認定証等が発行されている場合には、受検者が獲得した又は保持している知識・技能の内容が一見して判断し得る記載がある。	1 受検者の獲得した知識・技能の内容が判断し得る記載	発行予定で、レーダーチャート方式を採用し、一問毎に正誤をフィードバックすることになっている。		
	48	○試験結果の活用に係るニーズを把握するための取組(受検者や利用者(学校・企業等)に対するアンケート調査等)が行われている。	1 試験結果の活用に係るニーズ調査の実施	大学における単位認定の状況調査や、企業での活用ニーズの調査、活用のための案内などを準備中で、今後順次行っていきたい。 大学入試における検定試験の活用状況についての調査を行った。		
			○調査対象 ※複数選択可	国内全大学を対象としている。		
○公開しているデータ	現在準備中で、データはまだ公開していない。					
49 他	○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	検定事業を始めたばかりなので、当面は検定受検者を増やすことが最優先課題である。検定結果の活用促進方策については、今後の課題となっている。			
5 継続的な学習支援	【評価の視点】 受検者の継続的な学習を支援するため、検定事業者等において適切な取組を進めていること。					
	50	○段階的・継続的な学習をサポートする過去問題、類似問題などの参考となる資料が提供されている。	1 段階的・継続的な学習をサポートする情報の提供	特にないが、実績を積んで過去問等を含め、書物で情報を提供できるようにしたいとしており、今年度中に実施できるように検討している。	学習意欲の促進のため、受検者の強み・弱みをレーダーチャートで示して返却するなど、試験結果のフィードバックの仕方を工夫している。	5. 継続的な学習支援 受検者の継続的な学習を支援するための取組は行われている。
	51	○学習意欲の促進のため、受検者の知識・技能レベルなどの情報を提供している。	1 受検者の知識・技能レベルなどの情報提供	試験結果のフィードバックの仕方を工夫している。具体的には、平均点に加え、受検者の強み・弱みをレーダーチャートで示して返却する。団体受検の団体には、その団体の傾向データを提供する予定となっている。		
	52 他	○その他の特記事項等。	特記事項欄に記載。資料があれば添付する。	特にない。		

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
6 情報公開	【評価の視点】 学習者や利用者(学校・企業等)に対して、パンフレットやインターネット等を活用して、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されていること。					
	① 組織	○実施主体の「組織」に関する情報が公開されている。	1 組織の理念・目的に関する情報の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 現在の紙媒体は団体向けの資料で、一般向けに公開しているものではない。いずれは、広報用のパンフレットを作成したいとしている。	1.実施主体 実施主体の組織に関する情報、財務に関する情報が公開されている。 実施主体の情報公開や個人情報保護の方針等に関する情報の公開は準備中で、準備ができ次第公開する予定となっている。	6. 情報公開 情報公開に関しては、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されている。 情報公開や個人情報保護の方針等に関する情報、合格の目安や得られる称号以外の検定試験の手段に関する情報、事後対応に関する情報、検定結果の利用促進に関する情報などは未公開なので、準備が完了したのから、速やかに公開する必要がある。
			2. 組織規定(定款・寄付行為等)に関する情報の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 webのみとなっている。		
			3. 組織体制(組織図、役員構成、事務処理体制等)の情報の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 役員構成のみ公表しており、団体等の訪問の際や資料郵送の際などに利用している。		
			4. 組織内容(事業計画書、事業報告書等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	紙媒体のものは存在するが未公開である。 今年度～来年に向けて準備中である。		
			5. 問い合わせ窓口(電話番号、電子メールアドレス等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。		
			6. その他特記事項(特記事項欄に記載)	特になし		
	② 財務	○実施主体の「財務」に関する情報が公開されている。	1. 財務経理情報(収支計算書、貸借対照表、財産目録等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 webのみとなっている。		
			2. 外部委託等の状況についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	調整中である。 調整中である。		
			3. 検定事業とその他の事業との関係についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	該当しない。 該当しない。		
			4. その他特記事項(特記事項欄に記載)	特になし		
	③ 方針等	○実施主体の「情報公開や個人情報保護の方針等」に関する情報が公開されている。	1 情報公開の方針の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	準備中で、早急に公開する予定となっている。 準備中で、早急に公開する予定となっている。		
			2 個人情報保護の取組(方針等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 webのみとなっている。		
			3. その他特記事項(特記事項欄に記載)	特になし		

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価			
6 情報公開	2 実施内容	① 目的	○検定試験の「目的」に関する情報が公開されている。	1 検定試験の目的(コンセプト)の掲載公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。	2.実施内容 検定試験の目的に関する情報、検定試験の内容に関する情報は公開されている。 検定試験の手段に関する情報は、合格の目安や得られる称号は公開しているが、それ以外はまだ準備中なので、準備が完了したのから、速やかに公開する必要がある。	6. 情報公開 情報公開に関しては、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されている。 情報公開や個人情報保護の方針等に関する情報、合格の目安や得られる称号以外の検定試験の手段に関する情報、事後対応に関する情報、検定結果の利用促進に関する情報などは未公開なので、準備が完了したのから、速やかに公開する必要がある。	
			② 内容	○検定試験の「内容」に関する情報が公開されている。	1 検定試験の領域(分野)の掲載公開 ○公開しているところ ※複数選択可			公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。
		2 特色についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		3 検定試験の対象者(受験資格等)についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		4 試験範囲についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		5 難易度(合格率等)についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		該当項目がある場合 6 学校教育・職業能力との関連性についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		該当項目がある場合 7 学習指導要領等への準拠の有無についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可		公開されている。 左の通りで、紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。				
		8. その他特記事項(特記事項欄に記載)		特にない。				
		③ 手段		○検定試験の「手段」に関する情報が公開されている。	1 検定試験の測定手法についての情報公開 (筆記試験(多岐選択式、記述式等)、CBT試験、実技試験、面接試験等) ○公開しているところ ※複数選択可			準備中で、早急に公開する予定となっている。
				2 審査・採点基準やその変更点についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	検定が始まったばかりなので、一定期間かけて実績を積み、基準が確定してから公開したいとしている。			
				3. 試験問題の作成方法についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	作問委員会で試験問題を作成している。情報公開については準備中である。			
				4. 合格点・設問別配点等についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	パンフレットで合格の目安や得られる称号は公開している。			
				5. 講座受講の必要性および関連情報(必要経費・受講料) ○公開しているところ ※複数選択可	該当しない。			
				6. その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。			

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価	
6 情報公開	① 事前準備	○検定試験の「事前準備」に関する情報が公開されている。	1 受験手続き(実施規則・要項等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 左の通りで、紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。	3.実施手続 検定試験の事前準備に関する情報は公開されている。検定試験の試験実施に関する情報、事後対応に関する情報は未公開なので、準備が完了したものから、速やかに公開する必要がある。	6. 情報公開 情報公開に関しては、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されている。情報公開や個人情報保護の方針等に関する情報、合格の目安や得られる称号以外の検定試験の手段に関する情報、事後対応に関する情報、検定結果の利用促進に関する情報などは未公開なので、準備が完了したものから、速やかに公開する必要がある。
		② 試験実施	2 出願期間・出願方法の情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webで公開されている。		
			3 受験料及び受験料以外に要する費用(合格証や認定証の発行手数料、登録料等)の情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	公開されている。 紙媒体、パンフレット、募集要項、webで公開されている。		
			4 その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。		
	③ 事後対応	○検定試験の「試験実施」に関する情報が公開されている。	1 天災や交通機関遅延等への対応方針の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	方針は定めてあるが、公開はしていない。		
		○検定試験の「事後対応」に関する情報が公開されている。	2 障がい者への配慮措置についての情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	連絡があれば対応するが、現在は団体受験のみのため特には行っていない。個人受験が始まる段階で検討したい。		
			3 その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。		
			1 試験結果に関する一般情報(受験者数及びその構成(年齢別、業種別等)、合格者数、合格率等)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	現時点では未公開である。実績を積んである程度の受験者数になったら公表したい。早くても2012年度以降となる。		
	4 検定結果の利用促進	○「検定結果の利用促進」に関する情報が公開されている。	2 試験結果に関する一般情報(経年)の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	検定試験初年度のためデータ蓄積がない。実績を積んでから公開していきたい。		
			3 試験問題と正答の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	正答ではなく計算力全体についてのレポート(講評)を公開する予定である。		
			4 その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。		
			1 学校・企業等に対する情報提供 ○公開しているところ ※複数選択可	現時点では「検定結果の利用促進」段階には至っていない。		
2 合格証や認定証等の公開(サンプル可) ○公開しているところ ※複数選択可			近く公開予定となっている。			
○「検定結果の利用促進」に関する情報が公開されている。	3 検定結果の学校・企業等での利用状況に関する情報公開 ○公開しているところ ※複数選択可	検定試験初年度のため、これからの課題で、準備中である。				
	4 合格者の活躍等に係る情報の公開 ○公開しているところ ※複数選択可	検定試験初年度のため、これからの課題で、準備中である。				
	5 その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。				
4 検定結果の利用促進	○「検定結果の利用促進」に関する情報が公開されている。	4.検定結果の利用促進 検定開始以来まだ日が浅いので、検定結果の利用促進に関する情報の公開は、今後の課題とされている。				

大項目	中項目	評価項目	審査報告	中項目別評価	大項目別評価
6 情報公開	5 継続的な学習支援	○検定試験の「継続的な学習支援」に関する情報が公開されている。		5.継続的な学習支援 検定試験の継続的な学習支援に関する情報は公開されている。	6. 情報公開 情報公開に関しては、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されている。 情報公開や個人情報保護の方針等に関する情報、合格の目安や得られる称号以外の検定試験の手段に関する情報、事後対応に関する情報、検定結果の利用促進に関する情報などは未公開なので、準備が完了したのから、速やかに公開する必要がある。
		1 各級等の設定(上位級との関係等)	公開されている。		
		○公開しているところ ※複数選択可	紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。		
		2 過去問題・類似問題の情報公開	公開されている。		
		○公開しているところ ※複数選択可	紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。		
		3 必要となる学習内容、合格までの標準的な学習時間等の情報公開	公開されている。		
		○公開しているところ ※複数選択可	左の通りで、紙媒体、パンフレット、募集要項、webとなっている。		
		4 技能レベルについての情報公開			
		○公開しているところ ※複数選択可			
		5 関連する学習機会に関する情報の公開			
○公開しているところ ※複数選択可					
6 受検者(不合格者)の現状の知識についての情報公開	受検者一人一人に対し、強み・弱みがわかるよう試験結果をレーダーチャートにして情報提供を行う。 ・団体受検の団体には、その団体ごとの傾向データの提供を予定している。 ・計算力全体についてのレポートを予定している。				
○公開しているところ ※複数選択可					
7 類似試験の有無や関係性についての情報公開					
○公開しているところ ※複数選択可	内部資料としてはある。				
8 その他特記事項(特記事項欄に記載)	特にない。				